

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	産業政策課	ベンチャー企業 スタートアップ 支援事業委託 業務	平成30年 4月1日	29,129,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市字小禄18 31-1 4F	第167条の2 第1項第2号	公益財団法人沖縄県産業振興公社は「沖縄県事業環境整備構想」に基づき県内中小企業及びベンチャー企業支援機関等との連携体制が構築されており、この連携体制は本事業における全県的なベンチャー支援ネットワークを構築する上でも活用できる。また、本事業の目的を達成するためのベンチャー企業支援実績やノウハウ、各種支援機関及び産業界へのネットワークを有している。	特命随意 契約
2	産業政策課	イノベーション 創出人材育成 事業委託業務	平成30年 4月1日	24,297,840	イノベーション創出人材育 成事業受託コンソーシア ム	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式により受託希望者を公募し、選定委員会において決定した。	
3	産業政策課	グローバル産 業人材育成事 業委託業務	平成30年 4月1日	46,727,250	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市字小禄18 31-1 4F	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式により受託希望者を公募し、選定委員会において決定した。	
4	産業政策課	知的財産活用 支援事業業務 委託	平成30年 4月1日	16,248,870	一般社団法人沖縄県発 明協会	沖縄県那覇市字小禄18 31-1 5F	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式により受託希望者を公募し、選定委員会において決定した。	
5	産業政策課	中小企業課題 解決プロジェクト 推進事業業 務委託契約	平成30年 4月1日	55,590,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市字小禄18 31-1 4F	第167条の2 第1項第2号	(公財)沖縄県産業振興公社は、中小企業支援法に基づく特定支援事業を行う指定法人として認定され、県の商工施策を補完する機関として、各種事業を実施している他、公益財団法人として、公的かつ公平な立場で不特定かつ多数の者の利益の推進を目的としていることから、本事業の効果的な事業推進を図ることができる委託先である。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績（平成30年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	産業政策課	新産業研究開発支援事業業務委託契約	平成30年4月1日	43,959,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2第1項第2号	(公財)沖縄県産業振興公社は、研究開発成果を事業へ結びつけるハンズオン支援やマッチング支援の実績を有している。また、本事業の支援企業の研究内容及び事業化を図る上での課題を的確に把握しており、研究成果の事業化を効果的に支援できることから随意契約の相手方に選定した。	特命随意契約
7	産業政策課	戦略的産業育成バックアップ業務委託契約	平成30年4月1日	22,186,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2第1項第2号	(公財)沖縄県産業振興公社は、中小企業支援法に基づく特定支援事業を行う指定法人として認定され、県の商工施策を補完する機関として、各種事業を実施している他、公益財団法人として、公的かつ公平な立場で不特定かつ多数の者の利益の推進を目的としていることから、本事業の効果的な事業推進を図ることができる委託先である。	特命随意契約
8	産業政策課	沖縄特区税制利活用促進事業業務委託	平成30年4月1日	31,000,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1 4F	第167条の2第1項第2号	(公財)沖縄県産業振興公社は、本事業の前身事業にて沖縄特区税制に関する県知事の事業認定等の事前審査等について実績を有している。また企業支援実績やノウハウ、各種支援機関及び産業界へのネットワークを有していることから、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
9	産業政策課	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業分)	平成30年4月27日	26,900,000	沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2-1	第167条の2第1項第2号	実証機器については、電力供給者の持つ発電機に隣接する必要があるため、また電気事業法の観点からも、実証機器の設置及び実証を実施できるのが、契約者のみであるため。	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	産業政策課	沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業	平成30年 4月2日	66,005,000	沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業受託共同企業体 ①一般財団法人南西地域産業活性化センター ②(株)沖縄エネテック	①沖縄県那覇市久茂地三丁目15番9号アルティルディング那覇 ②沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号	第167条の2 第1項第2号	ハワイ州とのクリーンエネルギー協力覚書の期間内である平成28年から平成32年までの5年間事業実施を前提として公募型プロポーザル方式で選定された企業体である。本事業は、協定の期間内においてハワイ州政府及びハワイの電力会社と継続した取組を行う必要があること及び本業務を行うにあたっては電力技術に関する高い専門性が必要であるという業務の特殊性を鑑み、平成29年度の実施状況等を踏まえた上、同企業体を引き続き契約の相手方とした。	特命随意契約
11	産業政策課	電気工事士免状交付事務	平成30年 4月1日	3,100,000	沖縄県電気工事業工業組合	沖縄県那覇市古波蔵4丁目12番7号	第167条の2 第1項第2号	電気工事士法(昭和35年法律第139号)第4条に基づく電気工事士(第一種及び第二種)免状の申請受付交付業務を適正かつ円滑に行うことを目的として、平成28年度電気工事士免状交付事務企画提案募集要項により公募を行い、「電気工事士免状交付事務」委託事業者選定委員会において、事業の趣旨・目的の把握や事業の執行体制・実施能力及び実績、実施内容、関係法令上の指導及び案内、妥当な積算等の項目について審査した。その結果、他事業者と比較して申請者の利便性が図られる内容となっていることなど本業務の目的に合致した結果が期待できる提案を行った同組合が委託先として最も適切であると選定した。	
12	産業政策課	海洋深層水の利用高度化に向けた発電利用実証事業及び海洋温度差発電における発電後海水の高度複合利用実施事業	平成30年 4月1日	28,281,096	久米島海洋深層水高度複合利用実証共同事業体 ①代表者:株式会社 ②構成員:一般社団法人 国際海洋資源エネルギー利活用推進コンソーシアム、③構成員:株式会社 ジーオー・ファーム	①東京都港区赤坂一丁目9番13号②沖縄県島尻郡久米島町宇比嘉2870番地③沖縄県島尻郡久米島町宇根ナカン浜127番地-7	第167条の2 第1項第2号	海洋温度差発電の実証プラントの運用には、相応の技術や経験等を有することが求められること、また発電利用後海水の複合利用実証試験の実施については、平成28年度から実施した実証試験を踏まえて検証を行う必要があること等、業務の特殊性を鑑み随意契約事前確認公募を実施したうえで、他に本事業を実施できる者がいないと見込まれたことから当該事業者を契約の相手方として選定した。	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	産業政策課	天然ガス試掘井(3鉱山)の保安及び点検業務委託	平成30年4月1日	3,943,684	株式会社祭温	沖縄県那覇市松尾1-10-24 ホークスシティ那覇ビル4F	第167条の2 第1項第2号	鉱山の保安業務は、鉱山保安法に規定された有資格者による保安体制が求められている。県内においては、天然ガス鉱山により事業を行っている企業がないため、有資格者が限られている。同社は、鉱山保安管理者や作業監督者の資格を有する人材を県内で複数人有していることから、県内での天然ガス鉱山の保安体制を構築するためには適当である。	特命随意契約
14	アジア経済戦略課	平成30年度物産振興対策事業	平成30年4月2日	14,299,998	(株)沖縄県物産公社	那覇市字小禄1831番地の1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
15	アジア経済戦略課	平成30年度展示会等総合推進事業	平成30年4月2日	18,921,000	(公財)沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
16	アジア経済戦略課	平成30年度県産品拡大展開総合支援事業(補助事業活用支援)	平成30年4月1日	10,000,000	(公財)沖縄県産業振興公社	那覇市字小禄1831番地の1	第167条の2 第1項第2号	本業務を効果的に推進するためには、①県産品の販路拡大に向けた支援・相談のノウハウ及び実績を有すること、②県内企業や経済団体等に補助金の周知・活用を促すことのできるネットワークを有すること、が必要である。 (公財)沖縄県産業振興公社は、県及び県内経済団体を中心に設立され、県の産業振興施策を補完するとともに、県及び県内経済団体等と密接に連携した事業実施体制を構築することができる中立的な機関である。 また、当該公社は、中小企業の支援機関としての知見に加え、企業からの信頼も厚いことから、補助金の周知、活用を効果的に推進するとともに、販路開拓・拡大の支援メニュー等の相談について実態に即した対応が可能である。 以上により、本事業の主旨、性質、事業実施の効果等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として、最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。	特命随意契約

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
17	アジア経済 戦略課	県産品拡大展 開総合支援事 業(アンテナ ショップ等活用 プロモーション) わした	平成30年 4月2日	6,000,000	県産品拡大展開総合支 援事業(アンテナショップ 等活用プロモーション)わ した共同企業体 ①(株)海邦総研 ②(株)沖縄県物産公社	①那覇市久茂地2-9-12 ②那覇市字小禄1831番 地の1			
18	アジア経済 戦略課	県産品拡大展 開総合支援事 業(アンテナ ショップ等活用 プロモーション) 宝島	平成30年 4月2日	6,000,000	県産品拡大展開総合支 援事業(アンテナショップ 等活用プロモーション)宝 島共同企業体 ①(株)マーケティング フォースジャパン ②(株)沖縄物産企業連合	①東京都中央区日本橋 茅場町2-13-13 ②那覇市金城3-8-11	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の2者ともに基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
19	アジア経済 戦略課	平成30年度国 際物流関連ビ ジネスモデル創 出事業(中古車 等輸出ビジネス モデル実証事 業コンサルティング 業務)	平成30年 4月2日	19,089,043	「平成30年度国際物流関 連ビジネスモデル創出事 業(中古車等輸出ビジネ スモデル実証事業コン サルティング業務)」 受託共同企業体 ①(株)おきぎん経済研究 所 ②EASP JAPAN(株)	①沖縄県那覇市牧志1- 3-45 牧志ビル3階 ②沖縄県金武町金武 4177-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の共同企業体の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
20	アジア経済 戦略課	平成30年度国 際物流関連ビ ジネスモデル創 出事業(中古車 等輸出ビジネス モデル実証事 業)	平成30年 6月1日	10,077,177	拓南商事株式会社	沖縄県うるま市州崎8-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の共同企業体の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
21	アジア経済 戦略課	平成30年度物 流高度化推進 事業(物流アド バイザリー)	平成30年 4月1日	16,337,000	(公財)沖縄県産業振興 公社	那覇市小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の共同企業体の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
22	アジア経済 戦略課	平成30年度ア ジア経済特区 活用ビジネス構 築事業	平成30年 5月15日	9,954,000	(株)俊美プロデュース	那覇市曙2-26-6-209	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
23	アジア経済 戦略課	平成30年度国 際戦略推進企 画事業(海上物 流取扱量増加 可能性調査)	平成30年 5月31日	17,998,000	俊美・EASP共同企業体 ①(株)俊美プロデュース ②EASP JAPAN(株)	①那覇市曙2-26-6-209 ②国頭郡金武町4177-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も優れており、基準点にも達していたため、契約の相手方として選定した。	
24	アジア経済 戦略課	平成30年度沖 縄活用型商流・ 物流拡充ビジ ネスモデル実 証事業委託	平成30年 5月30日	25,907,000	タイバリューチェーン共同 企業体 ①(株)沖縄物産企業連合 ②(合)アンドワン ③(株)BRIDGES	①沖縄県那覇市金城三 丁目8番地11 ②沖縄県那覇市金城5- 16-14ステーション101A202 ③沖縄県那覇市久茂地 三丁目16番19号2F	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から平成31年度までの3年間の継続事業である。平成29年度の委託業者選定にあたっては、プロポーザル方式により広く公募を行い、左記の者を契約の相手方として選定した。 平成30年度は、企画提案内容と平成29年度の実績等を評価委員会において審査したところ、左記の者の提案・実績は基準点に達していたため、契約継続を決定した。	特命随意 契約
25	アジア経済 戦略課	平成30年度沖 縄活用型商流・ 物流拡充ビジ ネスモデル実 証事業委託	平成30年 5月30日	19,959,000	小売事業輸出促進共同 企業体 ①瑞富(株) ②(株)ハンズオンカンパ ニー ③(株)バリューボックス	①沖縄県那覇市久茂地 二丁目22番12号 久茂地 UFビル7F ②沖縄県那覇市久茂地 一丁目1番1号9階 ③沖縄県那覇市安謝242 番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から平成31年度までの3年間の継続事業である。平成29年度の委託業者選定にあたっては、プロポーザル方式により広く公募を行い、左記の者を契約の相手方として選定した。 平成30年度は、企画提案内容と平成30年度の実績等を評価委員会において審査したところ、左記の者の提案・実績は基準点に達していたため、契約継続を決定した。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
26	アジア経済 戦略課	平成30年度沖 縄活用型商流・ 物流拡充コン サルティング業 務委託	平成30年 5月15日	15,957,000	(株)マーケティングフォー スジャパン	東京都中央区日本橋茅 場町2-13-13-8F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も優れており、基準点にも達していたため、契約の相手方として選定した。	
27	アジア経済 戦略課	平成30年度ア ジア・ビジネス ネットワーク築 事業(ビジネス コンシェルジュ 業務及び連携 構築業務)	平成30年 4月1日	42,420,000	(公財)沖縄県産業振興 公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
28	アジア経済 戦略課	平成30年度対 外交流・貿易振 興事業(海外連 携等支援業務)	平成30年 5月1日	1,500,000	独立行政法人日本貿易 振興機構(JETRO)	那覇市小禄1831番地1	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務を効果的に推進するためには、①各国の最新の貿易・投資制度や商慣習・規制について最新の情報に通じていること、②貿易実務に精通していること、③①及び②の知識や情報を、中小・零細企業が多い県内企業の特性を踏まえた上で効果的に提供できること、が必要である。</p> <p>JETROは、74ヶ所の海外事務所(2018年2月現在)を持つ公的機関で、各国の商習慣や、国によっては情報の入手が困難であったり頻繁に変更がある投資制度や規制について、速やかに把握し国内各地で海外情報の提供や貿易実務セミナー等を通じて企業の海外展開支援を行っている。</p> <p>この中で、JETRO沖縄は昭和45年から、JETROの海外事務所ネットワークやノウハウを活用して県内企業等の海外ビジネス展開を支援してきた実績があり、県内企業の特性を踏まえた上で効果的な支援を行うことができる者として最も適当であると考えられることから、同機構を契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
29	アジア経済 戦略課	平成30年度「沖 縄県アジア経 済戦略構想」広 報委託業務	平成30年 6月11日	12,800,000	平成30年度「沖縄県アジ ア経済戦略構想」広報委 託業務共同事業体 ①光文堂コミュニケーションズ(株) ②(株)サン・エージェン シー	①沖縄県島尻郡南風原 町字兼城577番地 ②沖縄県那覇市上之屋 314-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も優れており、基準点にも達していたため、契約の相手方として選定した。	
30	アジア経済 戦略課	平成30年度海 外事務所等活 動支援事業	平成30年 4月1日	80,798,000	公益財団法人 沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務を効果的に推進するためには、①県と県内経済団体等が密接に連携した事業実施体制を構築し展開できること、②海外における市場開拓のノウハウ及び実績を有すること、が必要である。 (公財)沖縄県産業振興公社は、県及び県内経済団体を中心に設立され、県の産業振興施策を補完するとともに、県及び県内経済団体等と密接に連携した事業実施体制を構築することができる中立的な機関である。 また、(公財)沖縄県産業振興公社は、北京、上海、香港、台北、シンガポールに事務所を設置しているとともに、アジアを中心に委託駐在員を配置し、県内企業の海外進出、海外からの観光客誘致、企業誘致などを実施しているほか、県内においても経営相談や人材育成などを通じて、多くの県内事業者の支援を行っており、県内事業者の実情や課題等を最も把握する機関であることから、同公社を契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
31	アジア経済 戦略課	平成30年度新 分野海外展開 支援事業委託 業務	平成30年 4月9日	24,233,418	有限責任監査法人トーマ ツ那覇事務所	沖縄県那覇市久茂地2丁 目9番7号 住友生命那 覇久茂地ビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も優れており、基準点にも達していたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
32	アジア経済 戦略課	平成30年度沖 縄国際物流ハ ブ活用推進事 業(認知度向 上)	平成30年 4月23日	33,056,000	沖縄国際物流ハブ活用 推進事業(認知度向上) 共同体 ①株式会社JTBふるさと 開発事業部 ②株式会社JTB沖縄	①大阪市中央区南本町2 -6-12サンマリオンNBF タワー11階 ②那覇市おもろまち4- 19-30	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
33	アジア経済 戦略課	平成30年度 OKINAWA型イ ンバウンド活用 新ビジネス創出 事業	平成30年 5月1日	66,066,000	アドスタッフ博報堂・ MEDIAFLAG沖縄共同企 業体 ①株式会社アドスタッフ博 報堂 ②株式会社MEDIAFLAG 沖縄	①沖縄県那覇市久茂地3 -17-5美栄橋ビル3階 ②沖縄県名護市豊原224 -3 名護市マルチメディ ア館1階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も優れており、基準点にも達していたため、契約の相手方として選定した。	
34	アジア経済 戦略課	平成30年度沖 縄国際物流ハ ブ活用推進事 業(海外展開支 援事業)	平成30年 4月1日	52,782,000	公益財団法人 沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務を効果的に推進するためには、①県産品の販路拡大に向けた支援・相談のノウハウ及び実績を有すること、②県内企業や経済団体等に補助金の周知・活用を促すことのできるネットワークを有すること、が必要である。 (公財)沖縄県産業振興公社は、県及び県内経済団体を中心に設立され、県の産業振興施策を補完するとともに、県及び県内経済団体等と密接に連携した事業実施体制を構築することができる中立的な機関である。 また、当該公社は、中小企業の支援機関としての知見に加え、企業からの信頼も厚いことから、補助金の周知、活用を効果的に推進するとともに、販路開拓・拡大の支援メニュー等の相談について実態に即した対応が可能である。 以上により、本事業の主旨、性質、事業実施の効果等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として、最も適当であると考えられることから、同公社を契約の相手方として選定した。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
35	アジア経済 戦略課	沖縄国際物流 ハブ活用推進 事業(定番化促 進)	平成30年 4月2日	37,359,000	定番化促進共同企業体 ①(株)マーケティング フォースジャパン ②(株)沖縄物産企業連 合	①東京都中央区日本橋 茅場町2-13-13 共同ビ ル8F ②沖縄県那覇市金城3- 8-11 ゆいビル2F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案は基準点に達していたため、契約の相手方として選定した。	
36	アジア経済 戦略課	航空コンテナス ペースの確保 及び関連業務	平成30年 4月2日	貨物便が就航 している7地域 毎単価契約と なる。	(株)ANA Cargo	東京都港区東新橋1丁目 5番2号 汐留シティーセ ンター	第167条の2 第1項第2号	ANA Cargoは、沖縄に就航する唯一の航空貨物専門企業であるとともに、沖縄を起点として、日本本土主要空港とアジア各地の空港を深夜貨物便でつないでおり、沖縄の物流機能を最大限引き出すことができる。 このため、本事業の主旨、目的、性質、事業実施の効果・継続性等を総合的に勘案すると、事業を実施できる者として最も適当であると考えられることから、同社を契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
37	アジア経済 戦略課	平成30年度グ ローバル人材 プラットフォーム 構築事業委託	平成30年 4月2日	11,988,108	フォースバレー・コンシ ェルジュ(株)	東京都千代田区麹町5- 3 第7秋山ビルディング 6階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も優れており、基準点にも達していたため、契約の相手方として選定した。	
38	アジア経済 戦略課	平成30年度沖 縄県アジア経 済戦略構想推 進・検証事業委 託	平成30年 4月25日	10,098,000	沖縄グローバル経営戦略 研究会 ①学校法人国際大学 国 際大学グローバル・コミュ ニケーション・センター ②一般社団法人沖縄県 中小企業診断士協会	①東京都港区六本木6- 15-21 ハークス六本木ビ ル2F ②那覇市首里末吉町4- 2-19 コーポ23 202号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も優れており、基準点にも達していたため、契約の相手方として選定した。	
39	アジア経済 戦略課	平成30年度全 国特産品流通 拠点化推進事 業(物流ハブ機 能認知度向上 事業)	平成30年 5月29日	12,387,000	共同企業体 ①クロス・マーケティング (株) ②グラム(株) ③ミューマーケティングア ンドカンパニー(株)	①東京都新宿区西新宿3 -20-2東京オペラシテイ タワー24階 ②東京都新宿区西新宿3 -20-2東京オペラシテイ タワー24階 ③東京都渋谷区神宮前 3-1-14 LE REVE 3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も優れており、基準点にも達していたため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
40	ものづくり 振興課	平成30年度県 産工業製品海 外販路開拓事 業委託業務	平成30年 4月1日	25,292,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター4 階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ当公社1者からのみ応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、応募者が1者の場合の選定基準を満たしていたことから、契約の相手方として選定した。	
41	ものづくり 振興課	平成30年度沖 縄工芸ブランド 強化事業委託 業務(県産三線 普及ブランド化 事業)	平成30年 4月10日	6,528,170	沖縄県三線製作事業協 同組合	那覇市安里360-7和光マ ンション1階	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成28年度から平成30年度までの3年間の継続事業であり、最終年度となる平成30年度は伝統的工芸品の国指定申出を行うため、前年度調査で得られた歴史的資料等の情報が必要となる。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の機関を契約の相手方とした。なお、平成28年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
42	ものづくり 振興課	平成30年度沖 縄工芸ブランド 強化事業委託 業務(琉球ガラ スブランド強化 プロジェクト)	平成30年 5月17日	6,522,150	沖縄県琉球ガラス製造協 同組合	糸満市西崎4丁目8番地8	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成28年度から平成30年度までの3年間の継続事業であり、ブランド力向上のための組織体制強化や、伝統的工芸品の国指定に係る調査から申出を一貫して行うことから、事業を継続して実施することが必要である。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度委託機関が中心となり組織強化を目的に設立した新組合を契約の相手方とした。なお、平成28年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用するとともに、前年度末の継続審査において新組合が事業を継承することが承認された。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
43	ものづくり 振興課	平成30年度工 芸製品新ニ ズモデル創出 事業委託業務	平成30年 5月14日	7,500,000	ゆいまーる沖縄株式会社	南風原町字宮平652	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かったことから、契約の相手方として選定した。	
44	ものづくり 振興課	平成30年度琉 球漆器普及促 進事業委託業 務	平成30年 6月8日	2,095,632	「平成30年度琉球漆器普及促進事業委託業務」受託共同企業体 ①(株)ノイズ・バリュー社 ②NPO法人アートリンク	①那覇市銘苅2-4-35 ②那覇市首里寒川町2丁目19番	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があり、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業趣旨との適合性や、業務の実施内容・方法・執行体制等が優れており評価が高かったことから、契約の相手方として選定した。	
45	ものづくり 振興課	先端医療産業 開発拠点実用 化事業(不織布 を用いた細胞 大量培養技術 等)	平成30年 4月2日	79,999,999	先端医療産業開発拠点実用化事業(不織布を用いた細胞大量培養技術等)事業共同 体	那覇市天久2-1-15	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者のみ応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、応募者が1者の場合の選定基準を満たしていたことから、契約の相手方として選定した。	
46	ものづくり 振興課	幹細胞輸送検 証事業	平成30年 4月1日	4,635,000	幹細胞輸送検証事業運 営共同体	うるま市宇州崎7番地7	第167条の2 第1項第2号	契約する研究委託について、非常に特殊性が高く、国立大学法人、独立行政法人を含む共同体でなければ実施が困難であるため。	特命随意 契約
47	ものづくり 振興課	平成30年度戦 略的製品開発 支援事業委託 業務	平成30年 4月1日	24,658,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831 番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務を遂行するにあたっては、県内外企業に関する幅広い知見を有し、製品開発プロジェクトを事業化につなげる支援機能を備えている事業者を選定する必要がある、価格面による競争入札になじまないことから、公募型プロポーザル方式を採用し、契約の相手方を選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
48	ものづくり 振興課	平成30年度沖 縄県優良県産 品推奨事業委 託契約	平成30年 4月2日	7,700,000	株式会社沖縄県物産公 社	沖縄県那覇市小禄1831 番地1	第167条の2 第1項第2号	審査に当たっては、各法令を所管する県各部 局や保健所等との調整が必要であること、ま た、県が「優良県産品」の認定を行うことから、 それらのノウハウや機能、組織体制を有する必 要があるとともに、公的な性格を有する機関に よることが適切であることから当該事業者を選 定した。	特命随意 契約
49	ものづくり 振興課	平成30年度琉 球泡盛産業経 営改革促進事 業	平成30年 5月18日	10,659,000	一般社団法人 沖縄県中小企業診断士 協会	沖縄県那覇市首里末吉 町4丁目2番19号 コーポ 23 202号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1社から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、左の社の提 案は経営改善支援に関する知見を有し適当と 認められたことから契約の相手方として選定し た。	
50	ものづくり 振興課	平成30年度も のづくり基盤技 術強化支援事 業委託業務	平成30年 4月1日	70,320,000	株式会社沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1社から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、左の社の提 案はものづくり基盤技術の研究開発に関する 知見を有し適当と認められたことから契約の相 手方として選定した。	
51	ものづくり 振興課	平成30年度製 造業県内発注 促進事業試作 支援委託業務	平成30年 6月1日	41,352,908	一般社団法人 ものづくりネットワーク沖 縄	沖縄県うるま市勝連南風 原5292-30	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ1社から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、左の社の提 案は県内製造業に関する知見と試作能力を有 し適当と認められたことから契約の相手方とし て選定した。	
52	ものづくり 振興課	平成30年度製 造業県内発注 促進支援事業 マッチング支援 委託業務	平成30年 4月1日	15,988,000	公益財団法人沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831 番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成28年度から継続事業であり、 平成30年度は、前年度マッチングのフォロー アップや企業データのデータベース化など、県 内製造業に関して専門的な知見が必要となる。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効 率的・効果的に推進するため、前年度と同一の 社を契約の相手方とした。なお、平成28年度の 業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方 式を採用した。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
53	ものづくり 振興課	素形材産業振 興施設1～3号 棟にかかる自 家用電気工作 物保安管理お よびデマンド監 視業務委託	平成30年 4月1日	1,784,160	一般財団法人沖縄電気 保安協会	沖縄県那覇市西3丁目8 番21号	第167条の2 第1項第6号	本委託業務は、デマンド監視システムの構築 が必要であり、前年度の受託者である左の社 以外に委託することは、新規経費と空白期間が 発生する。 また同施設には、11社の企業が入居しており、 新たな工事等が発生すると、企業活動に影響 が出ることを考えられることから、前年度の 受託者である左の社と随意契約を行った。	特命随意 契約
54	ものづくり 振興課	平成30年度「工 芸・ファッション 産業宣伝普及 事業」	平成30年 4月1日	37,939,000	株式会社沖縄県物産公 社	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター4 階	第167条の2 第1項第2号	本事業は、本県工芸産業の現状や課題等に 精通し、工芸産地組合等に幅広いネットワーク を有するとともに、本事業の趣旨を理解し、効 果的に事業を遂行できる体制やノウハウを有す る事業者を選定する必要がある。これらのこと を踏まえ、平成26年度から受託している沖縄県 物産公社を事業評価検討委員会において審査 し、事業継続が妥当と判断されたことから引き 続き当公社を選定した。	特命随意 契約
55	ものづくり 振興課	平成30年度沖 縄県縫製業経 営高度化推進 事業(かりゆし ウェア着用普及 促進)委託業務	平成30年 5月9日	7,878,000	沖縄広告株式会社	沖縄県那覇市天久2丁目 7番7号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ3社から応募があった。それぞれの企画提案 内容等を選考委員会において審査したところ、 左の社の提案は普及促進に係る企画力が優れ ていることから、特に評価が高く、総合得点で最 も高得点であったため、契約の相手方として選 定した。	
56	ものづくり 振興課	平成30年度沖 縄県縫製業経 営高度化推進 事業(研修事 業)委託業務	平成30年 6月4日	12,402,000	沖縄県衣類縫製品工業 組合	沖縄県那覇市楚辺1-10- 36	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ当組合1者からのみ応募があった。企画提案 内容等を選定委員会において審査したところ、 応募者が1者の場合の選定基準を満たしてい たことから、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
57	ものづくり 振興課	工芸品原材料 確保事業委託 業務	平成30年 5月30日	18,052,000	株式会社 沖縄TLO	沖縄県中頭郡西原町字 千原1番地 琉球大学産 学官連携推進機構棟3階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は事業の進むべき方向を的確に捉えており、さらには綿密な実施方法など計画性に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
58	ものづくり 振興課	工芸品宣伝普 及事業(第25回 沖縄工芸ふれ あい広場)実施 業務委託	平成30年 6月18日	5,000,000	沖縄広告株式会社	沖縄県那覇市天久2-7-7	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は数回にわたる経験から綿密な実施ノウハウが蓄積されており、集客のための豊富な企画提案や実施体制に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
59	ものづくり 振興課	イオンクロマト グラフ ICS2100、 ICS1100整備点 検	平成30年 5月8日	1,128,492	(株)エル・エム・エス	東京都文京区本郷3-6 -7田中ビル	第167条の2 第1項第2号	当業務で整備点検を行うイオンクロマトグラフ分析装置は、電気系統や検出器などでメーカー独自の設計が施されている部分があり、整備点検は、製造元の技術を有する技術者が行う必要がある。当センターに設置されている本装置はサーモフィッシャーサイエンティフィック(株)製の装置であり、県内における現地サポートを実施しているのが(株)エル・エム・エスのみであるため。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
60	ものづくり 振興課	平成30年度お きなわ型グリー ンマテリアル生 産技術の開発 (用途開発研 究)委託契約	平成30年 4月19日	27,623,999	グリーンマテリアル生産 技術事業共同企業体	沖縄県うるま市字州崎7 番地7	第167条の2 第1項第2号	本事業は、平成28年度から平成30年度までの継続事業であり、前年度で行った内容から、今年度は3-ヒドロキシ酪酸(3HB)の安全性試験や、反復試験等専門的な知見が必要となる。これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の共同体を契約の相手方とした。なお、平成28年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用し前年度末の継続審査において同共同体が事業を継続することが承認された。	特命随意 契約
61	工業技術セ ンター	沖縄ものづくり 技術展2018開 催支援委託業 務	平成30年 5月22日	3,200,000	(株)沖縄TLO	西原町字千原1番地 琉 球大学産学官連携推進 機構棟3F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により、広く公募をおこなったところ1者から応募があった。左の事業者の企画提案内容を企画提案評価委員会において審査したところ、評価基準を満たしていたため、契約の相手方として選定した。	
62	工業技術セ ンター	中央監視装置・ 受変電室中継 コントローラ取 替修繕	平成30年 6月28日	1,134,000	(株)久米電装	那覇市久米2-16-25	第167条の2 第1項第2号	当センターに設置されている中央監視設備はアズビル(株)のもので、本県で特約店となっているのはヤシマ工業(株)であり、その総合点検業務を社に代わり沖縄県内で担っているのは(株)久米電装のみであるため。	特命随意 契約
63	工芸振興セ ンター	高度工芸技術 者養成研修業 務委託契約	平成30年 4月2日	22,640,904	特定非営利活動法人沖 縄県工芸産業振興セ ンター	沖縄県島尻郡南風原町 照屋231	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったが、1社からのみの応募となった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、同法人の提案内容は同委託業務で求める成果目標を達成するものと認められ、かつ総合得点も選定基準を上回ったため、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
64	中小企業 支援課	平成30年度中 小企業経営革 新強化支援事 業に係る業務 委託	平成30年 4月1日	15,798,000	公益財団法人 沖縄県産 業振興公社	沖縄県那覇市小禄1831 番地1	第167条の2 第1項第2号	1. 公益財団法人沖縄県産業振興公社(以下「公社」という。)は、多様な中小企業支援事業を実施しており、総合的な経営支援が可能である。 本事業で支援を受ける中小企業に対しては、販路開拓や人材育成、生産設備の導入等、総合的な支援を行う必要があり、公社の支援機能等は、本県中小企業の成長発展を図る本事業の趣旨・目的と合致している。 2. 公社は、中核的支援機関として、県内中小企業支援機関である商工会及び商工会議所等との連携体制が構築されており、本事業を円滑に推進するための体制が既に整備されている。 以上により、公社は本事業を実施するために必要な要件を備えており、委託先として最適である。	特命随意 契約
65	中小企業 支援課	平成30年度新 製品等開発成 果展開事業に 係る業務委託	平成30年 4月1日	19,999,960	沖縄県中小企業団体中 央会	沖縄県那覇市上之屋303 番地8	第167条の2 第1項第2号	沖縄県中小企業団体中央会は、中小企業等協同組合法により各都道府県に設立されている特別の法人であり、中小企業や中小企業組合等の健全な発展を目的とし、中小企業の組織化推進や組織強化のための指導及び活動を行っている。県内中小企業組合等の運営、経理、金融等の諸問題について多くのノウハウ・支援実績を有し、本事業を適切に遂行することができるため。	特命随意 契約
66	中小企業 支援課	平成30年度中 小企業高度化 資金貸付金債 権管理事業業 務委託	平成30年 4月2日	回収した金額 の30%と消費税	株式会社沖縄債権回収 サービス	沖縄県那覇市西1丁目19 番7号 フェアービル	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容上、債務者に関する個人情報取扱業務や督促業務等を伴い、高い遵法意識が必要である。 業者の選定には、法務大臣の認定を受け、自治体からの受託実績等を有する債権回収会社を選定する必要があり、一般の競争入札には適さない。 沖縄県内で法務大臣の認定を受けて業務を行っている債権回収会社のうち、回収業務の受託を行っている会社は1社のみであるため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
67	中小企業 支援課	平成30年度旧 中小企業設備 近代化資金貸 付金債権管理 回収業務委託	平成30年 4月2日	回収した金額 の30%と消費税	株式会社沖縄債権回収 サービス	沖縄県那覇市西1丁目19 番7号 フェアービル	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容上、債務者に関する個人情報 取扱業務や督促業務等を伴い、高い遵法意 識が必要である。 業者の選定には、法務大臣の認定を受け、自 治体からの受託実績等を有する債権回収会社 を選定する必要があり、一般の競争入札には 適さない。 沖縄県内で法務大臣の認定を受けて業務を 行っている債権回収会社のうち、回収業務の受 託を行っている会社は1社のみであるため、契 約の相手方として選定した。	特命随意 契約
68	中小企業 支援課	平成30年度エコ マース人材育 成・商圈拡大支 援事業業務委 託	平成30年 6月15日	9,689,957	楽天株式会社	東京都世田谷区玉川一 丁目14番1号 楽天クリ ムゾンハウス	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ2社から応募があった。企画提案内容等を選 定委員会において審査したところ、左記の者の 提案が最も優れており、基準点にも達していた ため、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
69	企業立地 推進課	沖縄県投資環 境プロモーション 事業(国外プ ロモーション関 連)業務委託	平成30年 4月27日	27,947,000	台湾野村総研諮詢顧問 (股)公司	中華民国台北市敦化北 路168号10F-F室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式による選定業者との随意契 約	
70	企業立地 推進課	沖縄県投資環 境プロモーション 事業国内事 業委託業務	平成30年 5月1日	73,253,000	(株)サン・エージェンシー	沖縄県那覇市字上之屋 314-2 サン・メディアビル 2F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式による選定業者との随意契 約	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
71	企業立地 推進課	国際物流拠点 産業集積推進 事業委託業務	平成30年 5月28日	22,984,000	国際物流拠点産業集積 推進事業共同企業体 ①(株)エマエンタープライズ ②(株)野村総合研究所	①那覇市おもろまち1-5- 26 ②東京都千代田区大手 町1-9-2	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から平成31年度までの3年間の継続事業であり、中間年度となる平成30年度は、前年度から蓄積した情報を基に、企業へのハンズオン支援の継続や土地開発手法の検討が引き続き必要である。これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の者を契約の相手方とした。なお、平成29年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意 契約
72	情報産業 振興課	平成30年度 「情報通信関連 企業誘致・活性 化事業」委託契 約	平成30年 4月2日	46,938,721	特定非営利活動法人フロ ム沖縄推進機構	沖縄県那覇市字小禄18 31-1 沖縄産業支援セ ンター5階 505	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	企画競争 型随意契 約
73	情報産業 振興課	平成30年度U・I ターンIT技術者 確保支援事業 業務委託	平成30年 4月2日	62,023,916	ITプロフェッショナル・コン ソーシアム ①ガリレオスコープ株式 会社 ②株式会社HUVRID	①東京都港区麻布十番2 -20-6ジャノメ麻布十 番ビル3F ②沖縄県那覇市沖縄県 那覇市真嘉比1丁目8- 16 S&Mビル2F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く企画提案を募集したところ、1者から応募があった。左の事業者の企画提案内容等を審査委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	企画競争 型随意契 約
74	情報産業 振興課	平成30年度 沖縄ITイノベー ション戦略セン ター設立PRイ ベント開催業務	平成30年 5月1日	6,095,307	沖縄情報技術活用コン ソーシアム ①(株)イーサイド ②(株)シー・エヌ・エス	①東京都港区芝大門2丁 目1番16号 芝大門MFビ ル地下1階 ②東京都目黒区上目黒2 丁目9番35号中目黒GS 第2ビル1階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く企画提案を募集したところ、6者から応募があった。審査要領に基づき、それぞれの企画提案内容等を企画提案審査委員会において総合的に評価を行った結果、左の事業者が最も高い評価を得たことから、契約の相手方として選定した。	企画競争 型随意契 約
75	情報産業 振興課	平成30年度国 際IT見本市開 催基礎調査業 務委託	平成30年 5月15日	10,296,000	国際IT見本市調査事業 共同企業体 ①(株)電通沖縄 ②(株)日本能率協会総 合研究所	①沖縄県那覇市久茂地3 丁目21番1号國場ビル ②東京都港区芝公園3丁 目1番22号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く企画提案を募集したところ、3者から応募があった。審査要領に基づき、それぞれの企画提案内容等を企画提案審査委員会において総合的に評価を行った結果、左の事業者が最も高い評価を得たことから、契約の相手方として選定した。	企画競争 型随意契 約

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
76	情報産業 振興課	平成30年度ア ジアIT人材交 流促進事業」 業務委託契約	平成30年 5月23日	17,603,588	特定非営利活動法人フロ ム沖縄推進機構	沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援 センター5階505号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く企画提案を募集 したところ3者から応募があった。 左の事業者の企画提案内容等を選定委員会に おいて審査したところ、受託者として適当である とされたため、契約の相手方として選定した。	企画競争 型随意契 約
77	情報産業 振興課	平成30年度「未 来のIT人材創 造事業」業務委 託	平成30年 6月1日	19,786,000	「未来のIT人材創造事 業」受託コンソーシアム ①株式会社ケイオーパー トナーズ ②株式会社サン・エー ジェンシー ③ユーマーク株式会社 ④公益社団法人沖縄県 情報産業協会 ⑤沖縄県中小企業家同 友会 ⑥特定非営利活動法人フ ロム沖縄推進機構	①沖縄県那覇市天久 1131番地11ダイオキビル 6階 ②沖縄県那覇市字上之 屋314番地2 サンメディ アビル2階 ③沖縄県那覇市銘苅2丁 目3番1号 なは産業支 援センター409号 ④沖縄県中頭郡西原町 字千原1 琉球大学地域 創生総合研究棟3階304 ⑤沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援 センター6階603号室 ⑥沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援 センター5階505号室	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く企画提案を募集 したところ1者から応募があった。 左の事業者の企画提案内容等を選定委員会に おいて審査したところ、受託者として適当である とされたため、契約の相手方として選定した。	企画競争 型随意契 約
78	情報産業 振興課	平成30年度沖 縄型オープンイ ノベーション創 出促進事業	平成30年 6月12日	75,292,916	一般財団法人沖縄ITイノ ベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目 3番6号 那覇市IT創造 館4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く企画提案を募集 したところ1者から応募があった。 左の事業者の企画提案内容等を選定委員会に おいて審査したところ、受託者として適当である とされたため、契約の相手方として選定した。	企画競争 型随意契 約

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
79	情報産業 振興課	ITソリューション・マッチングシステム構築委託業務	平成30年 6月20日	16,038,000	沖縄ITビジネスコンソーシ アム ①ソフトバンク(株) ②(株)アイアム	①東京都港区東新橋1丁 目9番1号 ②沖縄県那覇市曙1丁目 20番20号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く企画提案を募集したところ、8者から応募があった。審査要領に基づき、それぞれの企画提案内容等を企画提案審査委員会において総合的に評価を行った結果、左の事業者が最も高い評価を得たことから、契約の相手方として選定した。	企画競争 型随意契 約
80	雇用政策 課	平成30年度みんなでグッ ジョブ運動強化事業	平成30年 4月2日	23,521,000	平成30年度みんなでグッ ジョブ運動強化事業受託 コンソーシウム ①代表者 株式会社サ ン・エージェンシー ②構成員 有限会社ビー ンズ広告社	①沖縄県那覇市字上之 屋314番地2サンメディア ビル2F ②沖縄県那覇市首里石 嶺町4丁目455番地22号	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
81	雇用政策 課	平成30年度若 年者ジョブ トレーニング事業	平成30年 4月1日	104,112,705	若年者ジョブトレーニン グ事業受託コンソーシ アム 1. 代表者 株式会社 りゅうせきビジネスサー ビス 2. 構成員 株式会社 フ ラッシュエツヂ	若年者ジョブトレーニン グ事業受託コンソーシ アム 1. 代表者 沖縄県浦添市西洲2-2-3 りゅうせきビル4階 2. 構成員 沖縄県那覇市曙2-23-9 やまたいビル4階	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
82	雇用政策 課	平成30年度新 規学卒者等 総合就職支 援事業(新規学卒者 パワフルサ ポートプロ グラム事業)	平成30年 4月1日	84,609,056	新規学卒者等総合支 援事業(新規学卒者パワ フルサポートプログラム 事業)受託コンソーシ アム 1. 代表者 株式会社 りゅうせきビジネスサー ビス 2. 構成員 株式会社 琉 球新報開発	新規学卒者等総合支 援事業(新規学卒者パワ フルサポートプログラム 事業)受託コンソーシ アム 1. 代表者 沖縄県浦添市西洲2-2-3 りゅうせきビル4階 2. 構成員 沖縄県那覇市港町2-16- 1 琉球新報開発ビル7階	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
83	雇用政策 課	未来の産業人 材育成事業	平成30年 4月2日	25,813,000	(株)ケイオーパートナーズ	沖縄県那覇市天久1131 番地11 ダイオキビル	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
84	雇用政策課	県内企業雇用環境改善支援事業	平成30年4月23日	30,484,527	県内企業雇用環境改善支援受託コンソーシアム ①特定非営利活動法人 沖縄人財クラスタ研究会 ②(株)エスエフシー ③学校法人慶應義塾慶應義塾大学SFC研究所 ④(株)コーポレート・ユニバーシティ・プラットフォーム ⑤琉球インタラクティブ(株)	県内企業雇用環境改善支援受託コンソーシアム ①沖縄県那覇市松尾1丁目19番27号ミルコ那覇ビル4階 ②沖縄県那覇市泉崎2丁目3番3号YAKAビル3階 ③神奈川県藤沢市遠藤5332 ④東京都港区南青山2-2-15ウィン青山2階E ⑤沖縄県宜野湾市大山3丁目11-32	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
85	雇用政策課	平成30年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(北部圏域)	平成30年4月1日	4,762,000	社会福祉法人名護学院	沖縄県名護市字為又1015番地1	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、北部圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
86	雇用政策課	平成30年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(中部圏域)	平成30年4月1日	4,762,000	社会福祉法人新栄会	沖縄県沖縄市山内1丁目11-15	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、中部圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
87	雇用政策課	平成30年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(南部圏域)	平成30年4月1日	8,917,000	社会福祉法人若竹福祉会	沖縄県浦添市前田998番地3	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、南部圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
88	雇用政策課	平成30年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(宮古圏域)	平成30年4月1日	4,812,000	社会福祉法人みやこ福祉会	沖縄県宮古島市平良下里3107番地243	第167条の2 第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、宮古圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
89	雇用政策課	平成30年度障害者等雇用開拓・定着支援事業(八重山圏域)	平成30年4月1日	4,812,000	社会福祉法人わしの里	沖縄県石垣市石垣463番地の3	第167条の2第1項第2号	障害者雇用促進法に定める障害者就業・生活支援センターに、国・県事業(雇用安定等事業・生活支援等事業)で配置されている支援員と一体的に障害者の雇用促進に取り組む必要があり、八重山圏域で同センターの指定を受けている法人は1者であるため	
90	雇用政策課	平成30年度「パーソナル・サポート事業」	平成30年4月1日	116,003,464	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎1-15-10 3F	第167条の2第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
91	雇用政策課	平成30年度障害者等雇用理解促進事業	平成30年5月1日	7,986,000	(株)琉球新報開発	沖縄県那覇市港町2-16-1	第167条の2第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
92	雇用政策課	平成30年度「正規雇用化企業応援事業」	平成30年4月1日	12,411,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1	第167条の2第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
93	雇用政策課	平成30年度「正規雇用化サポート事業」	平成30年4月4日	28,335,900	一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会	沖縄県那覇市首里末吉町4-2-19 コーポ23 202号室	第167条の2第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
94	雇用政策課	平成30年度地域連携プラットフォーム事業	平成30年4月2日	9,914,000	地域連携プラットフォーム事業受託コンソーシアム ①株式会社求人おきなわ ②株式会社ケイオーパーストナーズ	①沖縄県那覇市天久1044番地2 ②沖縄県那覇市天久1131番地11 ダイオキビル6F	第167条の2第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
95	雇用政策課	平成30年度「グッジョブセンターおきなわ管理運営委託業務」	平成30年4月1日	65,996,661	公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会	沖縄県那覇市泉崎1-15-10 3F	第167条の2第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
96	雇用政策課	平成30年度沖縄県キャリアセンター管理運営業務委託	平成30年4月1日	82,200,785	平成30年度沖縄県キャリアセンター管理運営業務受託コンソーシアム ①代表者 (株)りゅうせきビジネスサービス ②構成員 (株)フラッシュエッジ	平成30年度沖縄県キャリアセンター管理運営業務受託コンソーシアム ①浦添市西洲2-2-2 りゅうせきビル4階 ②那覇市曙2-23-9 やまたいビル4階	第167条の2第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
97	雇用政策課	平成30年度沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業(海外ジョブチャレンジ事業)	平成30年4月20日	43,316,000	平成30年度沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業(海外ジョブチャレンジ事業)受託コンソーシアム ①代表者 株式会社 沖縄ヒューマンキャピタル ②構成員 株式会社 サン・エージェンシー ③構成員 株式会社 日本旅行沖縄 ④構成員 株式会社 ラジカル沖縄	平成30年度沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業(海外ジョブチャレンジ事業)受託コンソーシアム ①代表者 沖縄県西原町字千原1番地 琉球大学産学官連携棟内 ②構成員 沖縄県那覇市上之屋314-2 サンメディアビル2階 ③構成員 沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号 國場ビルディング2階 ④構成員 沖縄県那覇市おもろまち3-7-9	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
98	雇用政策課	平成30年度おきなわ企業魅力発見事業	平成30年4月23日	34,542,802	平成30年度おきなわ企業魅力発見事業受託コンソーシアム ①代表者 特定非営利活動法人沖縄人材クラスター研究会 ②構成員 株式会社 エスエフシー ③構成員 株式会社 Message ④構成員 株式会社 近代美術 ⑤構成員 株式会社 国際旅行社 ⑥構成員 琉球インタラクティブ 株式会社 ⑦構成員 株式会社 社会人材コミュニケーションズ	平成30年度おきなわ企業魅力発見事業受託コンソーシアム ①代表者 沖縄県那覇市松尾1丁目19番27号ミルコ那覇ビル4階 ②構成員 沖縄県那覇市泉崎2丁目3番3号 YAKAビル3階 ③構成員 沖縄県名護市運天原250-1 ④構成員 沖縄県南風原町字兼城206 ⑤構成員 沖縄県那覇市久茂地3丁目4番10号久茂地YAKA2階 ⑥構成員 沖縄県宜野湾市大山3丁目11-32 ⑦構成員 東京都港区西新橋3-25-33 NP御成門ビル4F	第167条の2 第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
99	雇用政策課	平成30年度生涯現役スキル活用型雇用推進事業	平成30年4月1日	21,498,000	公益財団法人沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831-1	第167条の2第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
100	雇用政策課	平成30年度事業主向け雇用支援事業	平成30年4月1日	26,564,428	株式会社プラスキャリア	沖縄県那覇市おもろまち1丁目5番26号	第167条の2第1項第2号	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
101	労働政策課	ワーク・ライフ・バランス推進事業委託契約	H30.7.3	8,335,980	ワーク・ライフ・バランス推進事業受託コンソーシアム ①(株)Life is Love ②(株)シェアードミックス	①豊見城市伊良波157-1-1E ②那覇市港町2-16-1	第167条の2第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し2件の応募があり、審査委員会において審査を行った結果、契約候補者として決定された。	
102	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業	平成30年6月26日	2,648,224	特定非営利活動法人ワーカーズコープ	東京都豊島区東池袋1-44-3池袋ISPタマビル	第167条の2第1項第2号	訓練受託者を公募し、申請のあった6団体を部内に設置した訓練コース選定委員会で審査・選定。受託先の選定は、若年無業者への理解度、過去の訓練実績、訓練実施体制等を総合的に判断した。	
103	労働政策課	非正規労働者処遇改善事業	平成30年5月29日	14,770,000	株式会社プラスキャリア	那覇市おもろまち1-5-26	第167条の2第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募をしたところ2社から応募があり、選定委員会において審査した結果、契約の相手方として選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
104	労働政策課	女性のおしごと 応援事業	平成30年 4月1日	35,592,000	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会	那覇市泉崎1-15-10 3階	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1件の応募があり、審査委員会において審査を行った結果、契約候補者として決定された。	
105	労働政策課	労働相談事業	平成30年 4月1日	21,517,000	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会	那覇市泉崎1-15-10 3階	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し1件の応募があり、審査委員会において審査を行った結果、契約候補者として決定された。	
106	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 保育士養成科	平成30年 4月2日	29,538,000	学校法人 大庭学園	沖縄県那覇市久米1丁目5番17号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、16団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
107	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理事務キャリア科	平成30年 4月2日	7,776,000	株式会社大賀企画	沖縄県沖縄市知花6丁目39番48号 1階	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、16団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
108	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) Webグラフィック実務科	平成30年 4月2日	5,832,000	学校法人南星学園サイ・テク・カレッジ美浜	沖縄県中頭郡北谷町美浜1丁目5番地16号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、16団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
109	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 介護職員養成科	平成30年 4月2日	4,536,000	株式会社ニチイ学館	東京都千代田区神田駿 河台二丁目9番地	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、16団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
110	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 医療事務スペシャリスト養成科	平成30年 4月2日	4,536,000	株式会社日本教育クリエイト	沖縄県那覇市おもろまち 4-16-28 Glanzおもろビル6F	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、16団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
111	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理事務スペシャリスト養成科	平成30年 5月1日	7,776,000	株式会社マレア・クリエイト	東京都新宿区西新宿1丁 目23-7 新宿ファーストウェスト	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、16団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
112	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 不動産ビジネススキル習得科	平成30年 5月1日	10,044,000	日建学院沖縄校	沖縄県那覇市安謝2-3 -7トワプランビル1F	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、16団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
113	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) オフィスペ シャリスト科	平成30年 5月1日	6,696,000	那覇尚学院	沖縄県那覇市泊2-17-4	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、16団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
114	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) パソコンスキル科	平成30年 6月1日	3,402,000	東亜貿易株式会社	沖縄県沖縄市中央2-7-34 山田店舗2階	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、16団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
115	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) ビジネス簿記科	平成30年 6月1日	5,616,000	沖縄情報経理専門学校	沖縄県沖縄市仲宗根町8番11号	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、16団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
116	具志川職業能力開発校	委託訓練 (一般) 経理ICTビジネス科	平成30年 6月1日	7,041,600	株式会社フロムサーティ	沖縄県沖縄市知花3-4-1-102	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、16団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
117	具志川職業能力開発校	委託訓練 (障害) パソコン・簿記科	平成30年 4月2日	4,838,400	東亜貿易株式会社	沖縄県沖縄市中央2-7-34 山田店舗2階	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、6団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
118	具志川職業能力開発校	委託訓練 (障害) CADオペレーター養成科	平成30年 6月1日	2,160,000	有限会社ビーンズ	沖縄県中頭郡北中城村 安谷屋38番地	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、6団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
119	具志川職業能力開発校	造園ガーデニング科職業訓練	平成30年 4月2日	9,720,000	(一社)日本造園組合連 合会沖縄県支部	浦添市沢岬1254番地	第167条の2 第1項第2号	公共職業訓練は、訓練指導体制、訓練カリキュラム等も国が定めた基準に沿った内容に沿って訓練を遂行する必要がある。造園カーデニング科において本校が求めるカリキュラムを実施するために必要となる職業訓練指導員免許及びスキル等を持った人材を有するなど委託訓練業務を履行できる県内唯一の法人である。	特命随意 契約
120	浦添職業能力開発校	平成30年度調理科委託訓練	平成30年 4月2日	11,664,000	学校法人石川学園 専門 学校大育 理事長 石川 正一	沖縄県那覇市字大道 88-5	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
121	浦添職業能力開発校	介護福祉士養成科(一般)委託訓練	平成30年 4月2日	9,250,242	学校法人 大庭学園 沖縄福祉保育専門学校 理事長 大庭 憲	那覇市久米1丁目5-17	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
122	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士養 成科(一般)委 託訓練	平成30年 4月2日	18,684,000	医療法人おもと会 沖縄リハビリテーション福 祉学院 理事長 石井和博	与那原町字板良敷1380 -1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及 び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合 わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
123	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士養 成科(一般)委 託訓練	平成30年 4月2日	18,684,000	学校法人 湘央学園 沖縄アカデミー専門学校 理事長 稲福 全人	豊見城市字真玉橋387 -1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及 び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合 わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
124	浦添職業 能力開発 校	パソコンスキル ビジネス基礎科 (一般)委託訓 練	平成30年 4月2日	3,402,000	(株)PCワールド 代表取締役 垣花 繁正	石垣市字真栄里204番地 381	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及 び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合 わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
125	浦添職業 能力開発 校	ビジネスパソ コン科(一般)委 託訓練	平成30年 4月2日	3,402,000	(有)創研 代表取締役 根間 清	宮古島市平良字東仲宗 根604-23	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及 び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合 わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
126	浦添職業 能力開発 校	医療事務・医師 事務作業補助 科(一般)委託 訓練	平成30年 4月2日	6,350,400	(株)ニチイ学館 代表取締役 森 信介	東京都千代田区神田駿 河台2丁目9番地	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及 び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合 わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
127	浦添職業 能力開発 校	基礎から学ぶ デジタルデザ イン科(一般)委 託訓練	平成30年 4月2日	4,212,000	沖縄情報経理専門学校 那覇校 校長 吉本 勇一	那覇市泊2丁目1番8号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及 び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合 わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	
128	浦添職業 能力開発 校	簿記・パソ コンスキル習得科 (一般)委託訓 練	平成30年 4月2日	11,664,000	(株)リレーションシップ 代表取締役 寺岡 駿吉	那覇市おもろまち2-5-37	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及 び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合 わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として 適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
129	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士実 務者研修科(一 般)委託訓練	平成30年 4月2日	7,776,000	(株)十雨商事 代表取締役 島袋 義彦	那覇市字真地329番地1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
130	浦添職業 能力開発 校	Webプログラ マー養成科(一 般)委託訓練	平成30年 4月2日	5,832,000	(株)ワイズライン 代表取締役 芳山 憲茂	那覇市久茂地1-4-9 アイキャンビル4F	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
131	浦添職業 能力開発 校	パソコン簿記入 門科(一般)委 託訓練	平成30年 5月1日	4,536,000	(株)ワイエムシ 代表取締役 井口 千秋	那覇市首里汀良町1-37	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
132	浦添職業 能力開発 校	ビジネスIT基礎 科(一般)委託 訓練	平成30年 5月1日	4,536,000	(株)琉球新報開発 代表取締役 上間 了	那覇市港町2-16-1	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
133	浦添職業 能力開発 校	実務に役立つ FP・不動産スキ ル科(一般)委 託訓練	平成30年 5月1日	10,044,000	(株)建築資料研究社 沖縄支店 日建学院沖縄 校 事務局長 梁田 馨	那覇市安謝2-3-7 トワブランビル1F	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
134	浦添職業 能力開発 校	介護福祉士実 務者研修科(一 般)委託訓練	平成30年 5月1日	5,832,000	(株)PCワールド 代表取締役 垣花 繁正	石垣市字真栄里204番地 381	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
135	浦添職業 能力開発 校	初歩から学ぶ 宅建ビジネス科 (一般)委託訓 練	平成30年 6月1日	6,804,000	(株)東京リーガルマイン ド 代表取締役 反町 雄彦	東京都千代田区神田三 崎町2丁目2番12号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (平成30年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
136	浦添職業 能力開発 校	医療事務・医師 事務作業補助 科(一般)委託 訓練	平成30年 6月1日	4,536,000	(株)ニチイ学館 代表取締役 森 信介	東京都千代田区神田駿 河台2丁目9番地	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
137	浦添職業 能力開発 校	中国語圏観光 ビジネス科(一 般)委託訓練	平成30年 6月1日	7,776,000	(株)スペースチャイナ 代表取締役 佐藤 未雲	那覇市天久2丁目29番2 5号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	